- 第1 消火器具の試験基準
- 第2 屋内消火栓設備の試験基準
- 第3 スプリンクラー設備の試験基準
- 第4 水噴霧消火設備の試験基準
- 第5 泡消火設備の試験基準
- 第6 不活性ガス消火設備の試験基準
- 第7 ハロゲン化物消火設備の試験基準
- 第8 粉末消火設備の試験基準
- 第9 屋外消火栓設備の試験基準
- 第10 動力消防ポンプ設備の試験基準
- 第11 自動火災報知設備の試験基準
- 第12 ガス漏れ火災警報設備の試験基準
- 第13 漏電火災警報器の試験基準
- 第14 消防機関へ通報する火災報知設備の試験基準
- 第15 非常警報設備の試験基準
- 第16 避難器具の試験基準
- 第17 誘導灯及び誘導標識の試験基準
- 第18 消防用水の試験基準
- 第19 排煙設備の試験基準
- 第20 連結散水設備の試験基準
- 第21 連結送水管(共同住宅用連結送水管)の試験基準
- 第22 非常コンセント設備(共同住宅用非常コンセント設備)の試験基準
- 第23 無線通信補助設備の試験基準
- 第24 非常電源(高圧又は特別高圧で受電する非常電源専用受電設備)の試験基準
- 第25 非常電源(低圧で受電する非常電源専用受電設備(配・分電盤等))の試験基準
- 第26 非常電源(自家発電設備)の試験基準
- 第27 非常電源(蓄電池設備)の試験基準
- 第27の2 非常電源(燃料電池設備)の試験基準
- 第28 配線の試験基準
- 第29 総合操作盤の試験基準
- 第30 パッケージ型消火設備の試験基準
- 第31 パッケージ型自動消火設備の試験基準
- 第32 共同住宅用スプリンクラー設備の試験基準
- 第33 共同住宅用自動火災報知設備の試験基準
- 第34 住戸用自動火災報知設備及び共同住宅用非常警報設備の試験基準
- 第35 特定小規模施設用自動火災報知設備の試験基準
- 第36 加圧防排煙設備の試験基準
- 第37 複合型居住施設用自動火災報知設備の試験基準
- 第38 特定駐車場用泡消火設備の試験基準

第6 不活性ガス消火設備

不活性ガス消火設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

ア 外観試験

	試	験	項目		試	験	方	法	合 否 の 判 定 基 準
貯	蔵	消	火	剤 等	目視により	確認する) ₀		消火剤の種別は、防火対象物又はその部分の別により所定のものが使用されており、かつ、二酸化炭素にあっては規定量以上。その他の消火剤にあっては規定の範囲内の量であること。
	設置場別	听 等	設 置	場が	目視により	確認する	00		a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所であること。
			表 示・	標 證	i				適正に設けてあること。
貯			貯 蔵	容器					高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合したものであること。
蔵			表	万	目視により	確認する	00		貯蔵容器の見やすい箇所に、充てん消火剤量、消火剤の種類、製造年及び製造者 名が表示されていること。ただし、二酸化炭素を貯蔵する貯蔵容器は、消火剤の種 類を表示する必要はない。
容器	機	器	充 て ん	/ 比 等	目視により	確認する) ₀		a 二酸化炭素を放射する高圧式のものにあっては 1.5 以上 1.9 以下、低圧式の ものにあっては 1.1 以上 1.4 以下であること。 b 窒素、I G55 又は I G541 を消火剤とする場合にあっては、貯蔵容器の充てん 圧力が、温度 35 度において 30.0MPa 以下であること。
等			容器	;					消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
			容器弁開	財 抜 装 置	目視により	確認する	0 0		容器弁開放装置は、容器弁に堅固に取り付けてあること。
			安全装置	・破壊板					消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
起動用	設 置	Ī	場	听 等	目視により	確認する) ₀		a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所であること。
用ガス容	機	器	構造	i 等	目視により	確認する),		a 内容積は、1ℓ以上であること。 b 二酸化炭素の量は、0.6kg以上であること。 c 充てん比は、1.5以上であること。 d 高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合したものであること。
器			容器	計 弁					消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
選		_	設 置	場が	目視により	確認する	0 0		防護区画以外の適正な場所に設けてあること。
択弁	設置場所	听 等	表	示					選択弁又はその直近に選択弁である旨及びどの防護区画又は防護対象物の選択 弁であるかの表示が設けてあること。
	機	器	導 管 接	続 部 等	:				起動用導管の結合部は、亀裂、変形等がなく、確実に接続されていること。

		構		造		消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。					
標		設 置	場	所		全域放出方式の不活性ガス消火設備 (二酸化炭素を放射するものに限る。) にあっては、貯蔵容器を設ける場所及び防護区画の出入口等の見やすい箇所に設けられていること。					
識	設置場所等	表		示	目視により確認する。	 a 日本産業規格 A8312 (2021) の図 A.1 (一辺の長さが 0.3 m以上のものに限る。)が表示されていること。 b 次の事項が表示されていること。 (a) 二酸化炭素が人体に危害を及ぼすおそれがあること。 (b) 消火剤が放射された場合は、当該場所に立ち入ってはならないこと。ただし、消火剤が排出されたことを確認した場合は、この限りでない。 					
			設置場	,,,		防護区画の出入口付近等、当該防護区画が見通せ、かつ、火災の際容易に操作でき、操作後速やかに退避できる箇所に設けてあること。					
		30. III (II 34	設置位			一の防護区画又は防護対象物ごとに設けてあること。					
		設置場所 等	設直局	2	目視及びスケール等を用いて確認する。	操作部は、床面からの高さが 0.8m 以上 1.5m 以下の位置に設けてあること。					
		₹	設備表	示	<i>ا</i> ن ا	直近の見やすい箇所に「不活性ガス消火設備手動起動装置」等の表示が設けてあること。					
	手動起動装置		取扱表	示		起動装置又はその直近に防護区画の名称、取扱方法、保安上の注意事項等が明確に表示されていること。					
起	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		塗 色	等		外面は、赤色で、著しい損傷がなく、扉の開閉が確実に行えるものであること。					
			防護措	置		扉は、封印されていること。					
41.			表示	灯		電気式のものには、電源表示灯が設けてあること。					
動		機器			目視により確認する。	a 音響警報起動用スイッチが設けられていること。					
			スイッ	壬		b 放出起動用スイッチが設けられていること。 c 非常停止用スイッチが設けられていること(局所放出方式専用のものを除					
装			ハイツ			C 非常停止用入イッケが設けられていること(同別放山方式等用のものを除 く。)。					
						d 起動装置に有機ガラス等による有効な防護措置が施されていること。					
置		設置:	場所	等	目視により確認する。	a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる箇所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所に設けてあること。					
	自動起動装置		自動·手 切替装			電源表示及び自動・手動切替装置が設けられていること。					
	日期起期表售	機器	構 造	等	目視により確認する。	a 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作できない構造であること。 b 自動手動切替表示灯が設けられていること。					
			感 知	器		a 自動火災報知設備試験に準じて判定すること。 b 2以上の感知器回路が設けられていること。					
	緊急	亭 止	装	置	目視により確認する。	全域放出方式の不活性ガス消火設備 (二酸化炭素を放射するものに限る。) にあっては、適正に設けられていること。					

	設	置		位		置	目視により確認する。	防護区画ごとに警報を有効に報知できるように設けてあること。						
警報			警	報	方	式		全域放出方式のものに設けるものは、常時人のいない防火対象物 (二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち、自動式の起動装置を設けたものを設置したものを除く。) を除き、音声によるものであること。						
装置	機	器	音声 場所	再生装	装置の	設置	目視により確認する。	音声の再生装置は、制御盤等に組み込まれているか又は制御盤等の付近に設けられていること。						
			構	造 ·	性	能		消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。						
制	設	置	場	Ē	折	等	目視により確認する。	a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる場所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。 c 地震等により、倒れないよう堅固に設けてあること。 d 全域放出方式の不活性ガス消火設備(二酸化炭素を放射するものに限る。) にあっては、設備の構造並びに工事、整備及び点検時においてとるべき措置の 具体的内容及び手順を定めた図書が備えてあること。						
御			制	征	即	盤	目視により確認する。	消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。 電源を確認する表示灯、復旧スイッチが設けてあること。						
装			表示	灯・ス	イッ	チ類	目視により確認する。							
置	機	器等	防	護	措	置		多接触継電器には、衝撃、じんあい等から保護するための適切な防護措置が講 じてあること。						
			遅	延	装	置	目視により確認する。	二酸化炭素を放射する全域放出方式のものにあっては、起動装置の作動から消 火剤の放出までの時間が 20 秒以上となる遅延装置が設けられていること。						
			自動	・手動	切替	装置		a 自動手動切替表示灯が設けられていること。 b 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作できない構造であること。						
配	設	置		状		況	目視により確認する。	変形、損傷、つぶれ等がなく接続が確実であること。						
A-A-	配	管		経		路	目視により確認する。	集合管、分岐管等の管及びバルブ類の配管経路は、適正であること。						
管•	操	作	•	逆	止	弁	目視により確認する。	逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が適正であること。						
バルブ類	を放	止 弁 酸化炭素 対射するも こ限る。)	設表配管	置	場線接線		目視により確認する。	防護区画以外の適正な場所であること。 閉止弁又はその直近に閉止弁である旨及び常時開、点検時閉の表示が適正に設けてあること。 確実に接続されていること。						
I			1 1	П	··· •> //	/ L P		##701-1701/2014 1 . D = C 0						

	機器構	造		a 全域放出方式のもの 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防 庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているこ と。 b 全域放出方式以外のもの (a) 直接操作又は遠隔操作により、開放又は閉止できること。 (b) 遠隔操作のできるものは、直接操作によっても操作できること。 (c) 開放及び閉止の旨の信号を外部に発するスイッチ等が設けられているこ と。
構造	· 材	質	目視により確認する。	a 鋼管にあっては、JISG3454のSTPG370 又はこれと同等以上の強度を有するもので亜鉛メッキ等で防食処理をしたもので次のとおりとすること。 (a) 二酸化炭素を放射するもの ①高圧式は、呼び厚さでスケジュール 80 以上 ②低圧式は、呼び厚さでスケジュール 40 以上 (b) 窒素、IG55 及びIG541 を放射するもの ①呼び厚さでスケジュール 80 以上。ただし、圧力調整装置の二次側配管は、40℃における最高調整圧力に耐える強度を有する鋼管(亜鉛メッキ等で防食処理をしたもの)を用いることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、貯蔵容器から選択弁までの間に 40℃における内部圧力に耐える強度を有する鋼管(亜鉛メッキ等による防食処理を施したものに限る。)を用いることができる。 b 鋼管にあっては、JISH3300のタフピッチ銅、又はこれと同等以上の強度を有するもので次のとおりとすることができる。 ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ③16.5MPa以上。ただし、圧力調整装置の二次側配管は 40℃における最高調整圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 は新生にあっては次のとおりとし、適切な防食処理を施したもの (a) 二酸化炭素を放射するもの ①高圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの (b) 窒素、IG55 及びIG541を放射するもの 前 b(b)の例によること。 落差は50m以下であること。
口径(吏 用 数	等	目視により確認する。	管、管継手及びバルブ類の口径、使用個数等は、設計どおりであること。
安 全	装 置	等	目視により確認する。	選択弁、閉止弁等を設けるものにあっては、貯蔵容器から選択弁、閉止弁等までの配管の間に、安全装置等が設けられていること。

噴射	設 置 位 置		有効に消火できるように設けてあること。				
ヘッド	構 造 ・ 性 能	目視により確認する。	消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長 官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。				
	防 護 区 画	目視により確認する。	防護区画又は防護空間の規模、位置等は、適正であること。				
防護区画等	開口部の自動閉鎖措置	目視により確認する。	a 二酸化炭素を放射するものにあっては、床面からの高さが階高の3分の2以下の位置にある開口部で放射した消火剤の流出により消火効果を減ずるおそれのあるもの又は保安上危険がある開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。 b 窒素、IG55及びIG541を放射するものにあっては、開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。				
	消火剤を付加する開口部面積(二酸化炭素を放射するものに限る。)	目視により確認する。	開口部で消火剤の付加量を必要とする部分の開口面積は、所定の面積以下であること。				
	消火剤流出防止措置	目視により確認する。	扉等は、放出された消火剤が防護区画外に著しく流出するおそれのない構造で あること。				
	開 口 部 の 位 置 (二酸化炭素を放射するものに限る。)	目視により確認する。	開口部は、階段室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の場所に面して設けてないこと。				
	消火剤排出措置	目視により確認する。	放出した消火剤及び燃焼ガスを安全な場所へ排出するための措置がなされていること。				
	圧 力 上 昇 防 止 措 置	目視により確認する。	窒素、IG55 又はIG541 を放射する全域放出方式の設備には当該区画の内圧 力の上昇を防止するための措置がなされていること。				
	防護区画に隣接する部分の 保 安 措 置		a 設定範囲が、適正であること。 b 流入した消火剤を安全な場所へ排出するための措置がなされていること。				
	(二酸化炭素 放 出 表 示 灯	目視及び着工届等により確認する。	設置場所が適正であり、文字の不鮮明な部分がないこと。				
	を放射するものに限る。) 警報装置		設置場所が適正であり、確実に取り付けてあること。				
電	常 用 電 源	目視により確認する。	a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。				
源	非常電源の種別	目視により確認する。	自家発電設備、蓄電池設備又は燃料電池設備であること。				
ノズ	設 置 位 置		ホース接続口までの水平距離が 15m 以下となるように設けてあること。				
ヘル・ホー	構造・性能	目視により確認する。	ホース、ノズル、ノズル開閉弁及びホースリールは、消防庁長官が定める基準に 適合したものであること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定 機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。				
- ス 等	表 示 灯 ・ 標 識		a 設置位置が、適正であること。 b 赤色の灯火及び移動式の不活性ガス消火設備である旨を表示した標識が、適 正に設けられていること。				
耐	震 措 置	目視により確認する。	貯蔵容器等、加圧ガス容器、配管及び非常電源には、地震動により、変形、損 傷等が生じないように措置されていること。				

イ 機能試験

	試	験 」	項	目		試	験	方	法	合 否 の 判 定 基 準
作		動状況	」(二酸	制御機 変化炭素 に限る 時	を放 。)	容器り換りを報りを開かりをは感がいりをは感がいりをは感がいります。	し、手動作し、又知器等を確認するを有する	起動装 は自動 を作動さ っる。こ るものに	起動装置に させ、これら の場合、自 あっては、	二以上の火災信号により起動すること。 二酸化炭素を消火剤とするものにあっては、作動時限は 20 秒以上で、その他の消火剤を用いるものにあっては、防護区画を構成するのに必要な最少限の時間で、設計時の設定値の範囲内であること。 注:装置を作動させるときは、必ず、容器弁開放装置を取り外して行うこと。
動				置作動 行作動		-	剣方法に 作後、容	こより行 器弁開	放装置の作	遅延装置の設定時間内に非常停止用スイッチを操作した場合、緊急停止装置が 作動し、容器弁又は放出弁が開放しないこと。 放出用スイッチ、引き栓等は、音響警報装置を作動操作した後でなければ操作 できないものであること。
試	制御装置試験	自動・	手動切	D 替作動	状況					切替スイッチは、専用のものであり、切替は、カギ等により確実に行えるものであること。
験	则呼欢良的欢	※ 異常		短絡言		を離脱し、制端子においの試験をする。 1) 放出起させ、作動 2) 放出起	間御盤又 るここに 動け、 動け、 でここと が が に り が に り に り に り に り に り に り に り た り た り た り	は操作 用電源 線と電源 確認する 線と表	を用いて次 源線を短絡 る。	a 放出起動回路が作動しないこと。 b 起動回路短絡又は起動回路異常の旨を表示し、かつ、音響警報器が作動すること。
		試験		地絡言	試 験	各離脱信号線、 報起動信号線、 出弁開放させ、 だし、接地 にし、接地	制御盤又 泉、放出 電源網 置起動用 作動り	は操作 出起動信 及び容 月信号線 六況を確	号線、放出 器弁又は放 を1線ごと 認する。た	起動回路地絡の旨の表示又は起動回路異常の旨の表示をし、かつ、音響警報器が作動すること。
	音響警報装 置試験	起動装	置に』	よる作動	状況)にあっては、 ことにより作	
	E. F. VOC	警 報	鳴	動状	況	動状況を確認 自動起動物	忍する。 装置によ	こるもの	にあっては、	警報は、手動起動装置若しくは制御盤の非常停止装置又は復旧スイッチを操作しない限り一定時間鳴動を継続すること。
		音			量				器の作動試験 こより作動状	- 芸量は 「店舗以前内のすべての提品で開路に確認できるものである。」
		音声警	幹報装	置作動	状況	の方法に準 況を確認する		火刀 仏に	こより作期仏	注意音を鳴動させた後に音声による警報が行えるものであること。
		自動	警 報	作動丬	犬 況		- •			手動起動装置の非常停止用スイッチ又は制御盤等の復旧スイッチが操作されていた場合であっても、火災報知設備の感知器が作動した場合は、自動的に警報を発するものであること。

関 止 弁 作 動 試 験 (二酸化炭素を放射するものに限る。) 消 火 剤 排 出 試 験 当該排出装置の起動操作をする。							
選 択 弁 作 動 試 験 操作することにより、ガス圧式のものにあっては起動装置を 操作することにより、ガス圧式のものにあっては一般化炭素を放射するものに限る。	容器弁開	放当	表 置 作	≅動 試	験	ガス容器から取り外し、手動起動装置若 しくは制御盤を操作し、又は自動起動装 置にあっては感知器等を作動させ、これ らの作動状況を確認する。この場合、自 動起動装置を有するものにあっては、自	破開針等は、変形、損傷等がなく確実に作動すること。
関 止 弁 作 動 試 験 確認する。また、遠隔操作の閉止弁にあっては、遠隔操作の閉止り、作動状況を確認する。と。なお、表示が点灯の場合は、音響警報器が作動すること。	選択	è 1	乍 動	試	験	脱し、電気式のものにあっては起動装置を 操作することにより、ガス圧式のものにあ っては試験用のガスを用いて、それぞれ作	自動及び手動による作動が確実であること。
作 動 状 況 電気式のものにあっては起動装置を操作することにより、ガス圧式のものにあっては起動装置を操作することにより、ガス圧式のものにあっては減験用のガスを用いてそれぞれ換気装置等の停止、防火シャッター・防火ダンパー等の自動閉鎖機構の作動状況を確認する。 放 出 表 示 灯 試 験 圧力スイッチ等を作動させること等により当該区画の表示灯の点灯状況を確認する。 「						確認する。また、遠隔操作の閉止弁にあっては、遠隔操作で閉止し、作動状況を確認	制御盤及び手動起動装置(操作箱)に閉止の旨の点滅又は点灯の表示がされること。なお、表示が点灯の場合は、音響警報器が作動すること。
作することにより、ガス圧式のものにあっては試験用のガスを用いてそれぞれ換気 装置等の停止、防火シャッター・防火ダンパー等の自動閉鎖機構の作動状況を確認する。	消火,	19 技	非 出	試	験	当該排出装置の起動操作をする。	排出装置が正常に作動すること。
附属装置連動 試験 復 旧 操 作 状 況 装置等の停止、防火シャッター・防火ダン パー等の自動閉鎖機構の作動状況を確認 する。 歴 カスイッチ等を作動させること等に より当該区画の表示灯の点灯状況を確認 する。 広		作	動	状	況	電気式のものにあっては起動装置を操	設定時閣内に確実に作動すること。
放出表示 灯試験 より当該区画の表示灯の点灯状況を確認する。 防護区画に		復	旧操	作状	況	ては試験用のガスを用いてそれぞれ換気 装置等の停止、防火シャッター・防火ダン パー等の自動閉鎖機構の作動状況を確認	防護区画外から復旧操作が容易に行えること。
より確認する。	放 出 表	₹ 7	示 灯	試	験	より当該区画の表示灯の点灯状況を確認	防護区画の出入口等に設けられた放出表示灯が確実に点灯又は点滅すること。
に限る。) 放出表示灯作動状況 るか又は制御盤内の、表示回路の端子を短絡させるなどにより確認する。 警報装置作動状況 感知器又は手動起動装置の警報操作を行い、鳴動確認する。 自動冷凍機 動 状 況 自動冷凍機の電動機を操作して貯蔵 始動及び回転が円滑であること。	隣接する部 分の保安措 置試験(二酸	消少	と 剤 排	‡ 出 状	況	より確認する。 (2)自然排気以外のものにあっては、操	自然排気以外のものは、機能が正常であること。
警報装置作動状況 を行い、鳴動確認する。 所で明瞭に確認できるものであること。 自動冷凍機 始動状況 自動冷凍機の電動機を操作して貯蔵 始動及び回転が円滑であること。		放出	表示灯	「作動り	†況	るか又は制御盤内の、表示回路の端子	正常に点灯すること。
		警報	张置	作動状	沈況		それぞれの防護区画の警報系統に誤りがなく、音量は、当該部分のすべての場所で明瞭に確認できるものであること。
試験 電 流 容器に取り付けられている温度計、圧 電動機の運転時における電流値は、規定以内であること。		始	動	状			<u></u> 始動及び回転が円滑であること。
	試験	電			流	容器に取り付けられている温度計、圧	電動機の運転時における電流値は、規定以内であること。

	温度・リ	圧 力 値	力計等により、自動冷凍機の起動及び 停止時の作動状況の確認並びに電流値 及び温度又は圧力の測定を行う。	電動機の起動及び停止時における温度又は圧力は、規定値以内であること。
--	------	-------	---	------------------------------------

備考 ※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の制御盤の基準」(平成 13 年消防庁告示第 38 号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録 認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ 総合試験

	試 馬	 項	頁	目			試	験	方	法	合否の判定基準
		選択 ź	全作動	状況	・放出					置を操作して 状況、各部の	
総		通	気	状	況	武 映 用 /	ガスの	放射量		を行う防護区	
合		気	密	状	況	を放射する	るもの	にあっ	ては消失	量(二酸化炭 火剤貯蔵量 は I G-541 を	集合管、導管等の各配管部及びバルフ類からの洩れがないこと。 g
作	全域放出方		川貯蔵	容器関	非放数	射するもの	のにあ	っては	消火剤斯	r G 541 で 庁蔵量 1m³ 当 した量の窒素	- 貯蔵容器の個数を選択して消火剤を放出するものにあっては、規定の数の貯蔵容器の関係は関係があれてこと。
動	式又は局所 放出方式	音響響	幹報装情	置作重	协状況	験用ガス量	量は設	置消火	剤貯蔵容	る。ただし、 F器 5 本を趙	
試		放出ā	表示灯	「点灯	状況	剤貯蔵容器	器を用	いて試	験を行う	また、設置消場合は、5本	
験		附属	装 置	作動	状 況	圧式の場合	合は、位 と炭素	個々に		閉鎖装置がた うことができ 100ℓ 41 100ℓ	
	移動式	移動	式作	手動	状 況	て行うもの 意のユニ 用ガス容器	のとし ットで 器 1 本 用いて	、ユニ 、貯蔵 でを用い 試験を	ット 5 f 窓器と同 いて行う。 行う場合	は空気)を用個以内ごとに同一仕様の記記置消火者は、ユニッ	E 食 †

新旧対照表

第6 不活性ガス消火設備

不活性ガス消火設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試 験方法及び合否の判定基準によること。

改正後

ア	外観試	-				T -			
	試	験	項	目		試 駿	方	法	
貯	蔵	消	火	剤	等	目視に	より確認	思する。	消火剤の種別は、防火対象物又はその部分の別により所定のものが使用されており、かつ、二酸化炭素にあっては規定量以上。その他の消火剤にあっては規定の範囲内の量であること。
	設置場	; 所 等	設	置場	所	目視に、	より確認	思する。	a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所であること。
			野	示·標 蔵容	識器				適正に設けてあること。 高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合した ものであること。
貯蔵			表		示	目視に	より確認	思する。	貯蔵容器の見やすい箇所に、充てん消火剤量、消火剤の種類、製造年及び製造者名が表示されていること。ただし、二酸化炭素を貯蔵する貯蔵容器は、消火剤の種類を表示する必要はない。
容器等	機	器	充	てん比	等	目視に、	より確認	尽する。	a 二酸化炭素を放射する高圧式のものにあっては 1.5以上 1.9以下、低圧式のものにあっては 1.1以 上 1.4以下であること。 b 窒素、I G55 又は I G541 を消火剤とする場合に あっては、貯蔵容器の充てん圧力が、温度 35 度において 30.0MPa以下であること。
			容	器	弁				消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
			容暑	器弁開放剝	吉置	目視に	より確認	思する。	容器弁開放装置は、容器弁に堅固に取り付けてあること。
			安全	全装置·破均	喪板				消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
己为目	設	置	場	所	等	目視に。	より確認	思する。	a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所 であること。
ガス容器	機	器	構	造	等	目視に、	より確認	まする。	a 内容積は、1ℓ以上であること。 b 二酸化炭素の量は、0.6kg以上であること。 c 充てん比は、1.5以上であること。 d 高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合したものであること。

第6 不活性ガス消火設備

不活性ガス消火設備の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験 方法及び合否の判定基準によること。

改正前

ア 外観試験

	が 観	験	項	目		試	験	方	法	合 否 の 判 定 基 準
貯	蔵	消	火	剤	等	目初	見により)確認す	⁻ る。	消火剤の種別は、防火対象物又はその部分の別により所定のものが使用されており、かつ、二酸化炭素にあっては規定量以上。その他の消火剤にあっては規定の範囲内の量であること。
	設 置 場	所 等	設	置場	所	目初	見により) 確認す	⁻ る。	a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所 であること。
			表	示・標	識					適正に設けてあること。
			貯	蔵 容	器					高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合した ものであること。
貯蔵			表		示	目初	見により) 確認す	⁻ る。	貯蔵容器の見やすい箇所に、充てん消火剤量、消火剤の種類、製造年及び製造者名が表示されていること。ただし、二酸化炭素を貯蔵する貯蔵容器は、消火剤の種類を表示する必要はない。
容器等	機	器	充	てん比	等	目初	見により) 確認す	⁻ る。	a 二酸化炭素を放射する高圧式のものにあっては 1.5 以上 1.9 以下、低圧式のものにあっては 1.1 以上 1.4 以下であること。 b 窒素、I G55 又は I G541 を消火剤とする場合にあっては、貯蔵容器の充てん圧力が、温度 35 度において 30.0MPa 以下であること。
			容	器	弁					消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
			容器	4 開放装	专置	目初	見により)確認す	⁻ る。	容器弁開放装置は、容器弁に堅固に取り付けてあること。
			安全	法置·破塌	裏板					消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
起動用	設	置	場	所	等	目初	見により)確認す	⁻ る。	a 防護区画以外の場所であること。 b 温度変化の少ない場所であること。 c 直射日光及び雨水のかかるおそれの少ない場所 であること。
ガス容器	機	器	構	造	等	目初	見により) 確認す	⁻ る。	a 内容積は、1ℓ以上であること。 b 二酸化炭素の量は、0.6kg以上であること。 c 充てん比は、1.5以上であること。 d 高圧ガス保安法に定める圧力容器の規定に適合したものであること。

		改正後						改正前	
			消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。			容 暑	子 弁		消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
		設 置 場 所	防護区画以外の適正な場所に設けてあること。			設 置	場所		防護区画以外の適正な場所に設けてあること。
選	設置場所等	表	選択弁又はその直近に選択弁である旨及びどの防護 区画又は防護対象物の選択弁であるかの表示が設けて あること。	選	設置場所等	表	示		選択弁又はその直近に選択弁である旨及びどの防護 区画又は防護対象物の選択弁であるかの表示が設けて あること。
択弁	機器器		起動用導管の結合部は、亀裂、変形等がなく、確実に接続されていること。	択弁	機器	導管接;	続 部 等	目視により確認する。	起動用導管の結合部は、亀裂、変形等がなく、確実に 接続されていること。
			消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。			構	造		消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
標			全域放出方式の不活性ガス消火設備(二酸化炭素を放射するものに限る。)にあっては、貯蔵容器を設ける場所及び防護区画の出入口等の見やすい箇所に設けられていること。			_[新	設]		<u>[新設]</u>
	設置場所等		a 日本産業規格 A8312 (2021) の図 A.1 (一辺の長さが 0.3m以上のものに限る。) が表示されていること。 b 次の事項が表示されていること。	新	[新設]			_ <u>[新設]</u>	<u>a [新設]</u> <u>b [新設]</u> <u>(a) [新設]</u>
識		表 示	(a) 二酸化炭素が人体に危害を及ぼすおそれがあること。 (b) 消火剤が放射された場合は、当該場所に立ち入ってはならないこと。ただし、消火剤が排出されたことを確認した場合は、この限りでない。	設		_[新	<u>設</u>		(b) [新設]
	手動起動装置	場所 設位 設位 設高 設高 設高 設表 取表 参等 所 一 表表 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 一 の 	防護区画の出入口付近等、当該防護区画が見通せ、かつ、火災の際容易に操作でき、操作後速やかに退避できる箇所に設けてあること。 一の防護区画又は防護対象物ごとに設けてあること。 操作部は、床面からの高さが 0.8m以上 1.5m以下の位置に設けてあること。 直近の見やすい箇所に「不活性ガス消火設備手動起動装置」等の表示が設けてあること。 起動装置又はその直近に防護区画の名称、取扱方法、保安上の注意事項等が明確に表示されていること。 外面は、赤色で、著しい損傷がなく、扉の開閉が確実に行えるものであること。 扉は、封印されていること。 電気式のものには、電源表示灯が設けてあること。	起動装置	手動起動装置		高設表取表塗等防措表で	目視及びスケール等を用いて確認する。	防護区画の出入口付近等、当該防護区画が見通せ、かつ、火災の際容易に操作でき、操作後速やかに退避できる箇所に設けてあること。 一の防護区画又は防護対象物ごとに設けてあること。 操作部は、床面からの高さが 0.8m以上 1.5m以下の位置に設けてあること。 直近の見やすい箇所に「不活性ガス消火設備手動起動装置」等の表示が設けてあること。 起動装置又はその直近に防護区画の名称、取扱方法、保安上の注意事項等が明確に表示されていること。 外面は、赤色で、著しい損傷がなく、扉の開閉が確実に行えるものであること。 扉は、封印されていること。 扉は、封印されていること。 電気式のものには、電源表示灯が設けてあること。

改正後								改正前	
設 置 場 所 等 目視により確認する。 自動・ 手 動	a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる箇所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない 箇所に設けてあること。 電源表示及び自動・手動切替装置が設けられている					設置場	自動		a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる箇所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない 箇所に設けてあること。 電源表示及び自動・手動切替装置が設けられている
自動起動装置 切 替 装 置 機 器 構 造 等 感 知	こと。 a 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作できない構造であること。 b 自動手動切替表示灯が設けられていること。 a 自動火災報知設備試験に準じて判定すること。		自動力	显動装 制	置格	送	手切装 構等 感	替 量 目視により確認する。	こと。 a 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作できない構造であること。 b 自動手動切替表示灯が設けられていること。 a 自動火災報知設備試験に準じて判定すること。
緊急停止装置 目視により確認する。	b 2以上の感知器回路が設けられていること。 全域放出方式の不活性ガス消火設備(二酸化炭素を 放射するものに限る。) にあっては、適正に設けられ ていること。			<u>設]</u>			器	_[新設]_	b 2以上の感知器回路が設けられていること。 「新設」 防護区画ごとに警報を有効に報知できるように設け
設 置 位 置 目視により確認する。	防護区画ごとに警報を有効に報知できるように設け てあること。		設	置	Ĺ	位	置	置 目視により確認する。	てあること。
警報 方式 報 装機 器 音声再生装置の 目視により確認する。 置 設置場所	全域放出方式のものに設けるものは、常時人のいない防火対象物 (二酸化炭素を放射する不活性ガス消火設備のうち、自動式の起動装置を設けたものを設置したものを除く。) を除き、音声によるものであること。音声の再生装置は、制御盤等に組み込まれているか又は制御盤等の付近に設けられていること。 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は	警報装置	機	E T	器 	音声再生 設置場所		 目視により確認する。 	全域放出方式のものに設けるものは、常時人のいない防火対象物を除き、音声によるものであること。 音声の再生装置は、制御盤等に組み込まれているか又は制御盤等の付近に設けられていること。 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は
横造・性能	総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。 a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる場所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。 c 地震等により、倒れないよう堅固に設けてあること。 d 全域放出方式の不活性ガス消火設備(二酸化炭素を放射するものに限る。)にあっては、設備の構造		設	置		構 造 ・ 場		学 目視により確認する。	総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。 a 貯蔵容器設置場所、防災センター等容易に点検できる場所に設けてあること。 b 火災等の災害による被害を受けるおそれが少ない箇所であること。 c 地震等により、倒れないよう堅固に設けてあること。 d [新設]
	並びに工事、整備及び点検時においてとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた図書が備えてあること。 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。 電源を確認する表示灯、復旧スイッチが設けてあること。 多接触継電器には、衝撃、じんあい等から保護するための適切な防護措置が講じてあること。 二酸化炭素を放射する全域放出方式のものにあって	制御装置	機	器 설	等一				消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。 電源を確認する表示灯、復旧スイッチが設けてある こと。 多接触継電器には、衝撃、じんあい等から保護する ための適切な防護措置が講じてあること。
遅 延 装 置	一酸化灰素を放射する全域放出方式のものにあっては、起動装置の作動から消火剤の放出までの時間が20 砂以上となる遅延装置が設けられていること。				j	星 延	装 置	目視により確認する。	二酸化炭素を放射する全域放出方式のものにあっては、起動装置の作動から消火剤の放出までの時間が20 砂以上となる遅延装置が設けられていること。

								改正征	发								改正前	
				自	動・手	動切 置	替装		a 自動手動切替表示灯が設けられていること。 b 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作 できない構造であること。					自動	・手重 置	助切替:	装	a 自動手動切替表示灯が設けられていること。 b 自動・手動の切替えは、かぎ等によらなければ操作 できない構造であること。
配	設		置		状		況	目視により確認する。	変形、損傷、つぶれ等がなく接続が確実であること。	配	設		置		状	;	況 目視により確認する。	変形、損傷、つぶれ等がなく接続が確実であること。
	配		管		経		路	目視により確認する。	集合管、分岐管等の管及びバルブ類の配管経路は、適正であること。	管・	配		管		経	!	路目視により確認する。	集合管、分岐管等の管及びバルブ類の配管経路は、適正であること。
バルブ	操	作	管	•	逆	止	弁	目視により確認する。	逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が適 正であること。	バルブ	操	作	管	•	逆	止	弁目視により確認する。	逆止弁の取付位置、方向及び操作管の接続経路が適 正であること。
類				設	置	場	所		防護区画以外の適正な場所であること。	類				設	置	場		防護区画以外の適正な場所であること。
				表			示		閉止弁又はその直近に閉止弁である旨及び常時開、 点検時閉の表示が適正に設けてあること。					表		;	示	閉止弁又はその直近に閉止弁である旨及び常時開、 点検時閉の表示が適正に設けてあること。
				配	管・配	線接	続部		確実に接続されていること。					配管	・配約	接続	部	確実に接続されていること。
	を放	酸化 汝射す	弁素も)	:	器	構	造	目視により確認する。	a 全域放出方式のもの 消防庁長官が定める基準に適合していること、又 は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認 定機関の認定を受け、その表示が貼付されているこ と。 b 全域放出方式以外のもの (a) 直接操作又は遠隔操作により、開放又は閉止できること。 (b) 遠隔操作のできるものは、直接操作によっても 操作できること。 (c) 開放及び閉止の旨の信号を外部に発するスイッ チ等が設けられていること。		を加	此酸化対す	るも	機	器	構	目視により確認する。	a [新設] a <u>手動</u> 操作又は遠隔操作により、開放又は閉止できること。 b 遠隔操作のできるものは、 <u>手動</u> 操作によっても操作できること。 c 開放及び閉止の旨の信号を外部に発するスイッチ等が設けられていること。

							改正後								改正前	
	構	造		材		質	目視により確認する。	a 鋼管にあっては、JISG3454のSTPG370又はこれと同等以上の強度を有するもので亜鉛メッキ等で防食処理をしたもので次のとおりとすること。 (a) 二酸化炭素を放射するもの ① 高圧式は、呼び厚さでスケジュール 80 以上 ②低圧式は、呼び厚さでスケジュール 80 以上 ②低圧式は、所び厚さでスケジュール 80 以上。ただし、圧力調整装置の二次側配管は、40℃におけるよう。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、貯蔵容力に対したもの)を用いることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、貯蔵容力に対したものと選択弁等を設ける場合は、財産上の活動を表別に対したものに限る。)を用いることができる。 動管にあっては、JISH3300のタフピッチのとおりとすること。 (a) 二酸化炭素を放射するもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ③16.5MPa以上。ただし、圧力調整装置の二次側配管は 40℃における最高調整力に耐えるもの(116.5MPa以上の法の表別を有する鋼管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における最高調整を有する鋼管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐えるもの(1016.5MPa以上。ただし、圧力調度を有する鋼管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐えるものでは、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの(10高圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの(10高圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの(10高圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの)の側によること。 d 落差は50m以下であること。		構	造		材	質	目視により確認する。	a 鋼管にあっては、JISG3454のSTPG370 又はこれと同等以上の強度を有するもので亜鉛メッキ等で防食処理をしたもので次のとおりとすること。 (a) 二酸化炭素を放射するもの ①高圧式は、呼び厚さでスケジュール 40 以上 ②低圧式は、呼び厚さでスケジュール 40 以上 ②低圧式は、呼び厚さでスケジュール 40 以上 (b) 窒素、IG55 及びIG541 を放射するもの ①呼び厚さでスケジュール 80 以上。ただし、圧力調整装置の二次側配管は、40℃における最高調整圧力に耐える強度を有する鋼管(亜鉛メッキラ。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、貯蔵を溶器から選択弁までの間に 40℃における方さとができる。 均質にあっては、JISH3300 のタフピッチ銅、又はこれと同等以上の強度を有するもので次のとおりとすること。 (a) 二酸化炭素を放射するもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、3.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、5.75MPa以上の圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、40℃における内部圧力に耐える強度を有する銅管とすることができる。 ②配管に選択弁等を設ける場合は、選択弁までの部分には、5.55MPa以上の圧力に耐えるもの。 ②低圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの ②低圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの ③高圧式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの ③店に式は、16.5MPa以上の圧力に耐えるもの ③を素と放射するもの ④を施したもの ④を振したもの
	П	径	使	用	数	等	目視により確認する。	管、管継手及びバルブ類の口径、使用個数等は、設計どおりであること。		П	径	使	用数	等	目視により確認する。	管、管継手及びバルブ類の口径、使用個数等は、設計どおりであること。
	安	全	装	置	Ī	等	目視により確認する。	選択弁、閉止弁等を設けるものにあっては、貯蔵容器から選択弁、閉止弁等までの配管の間に、安全装置等が設けられていること。		安	全	装	置	等	目視により確認する。	選択弁、閉止弁等を設けるものにあっては、貯蔵容器から選択弁、閉止弁等までの配管の間に、安全装置等が設けられていること。
噴射ヘッド	<u></u> 费	造	•	位 性	4	置能	目視により確認する。	有効に消火できるように設けてあること。 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。	噴射ヘッド	横	造 造	登	位性	置能	目視により確認する。	有効に消火できるように設けてあること。 消防庁長官が定める基準に適合していること、又は 総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関 の認定を受け、その表示が貼付されていること。
防護区画等	防	章#	. i 1865.	区		画	目視により確認する。	防護区画又は防護空間の規模、位置等は、適正であること。	防護区画等	防	=	在	区	画	目視により確認する。	防護区画又は防護空間の規模、位置等は、適正であること。

	改正後								改正前	
開口部の自動閉鎖措置	目視により確認する。	a 二酸化炭素を放射するものにあっては、床面からの高さが階高の3分の2以下の位置にある開口部で放射した消火剤の流出により消火効果を減ずるおそれのあるもの又は保安上危険がある開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。 b 窒素、IG55及びIG541を放射するものにあっては、開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。		開口	部の	自動	」閉 鎖	〔措置	目視により確認する。	a 二酸化炭素を放射するものにあっては、床面からの高さが階高の3分の2以下の位置にある開口部で放射した消火剤の流出により消火効果を減ずるおそれのあるもの又は保安上危険がある開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。 b 窒素、IG55及びIG541を放射するものにあっては、開口部には自動閉鎖装置が設けてあること。
消火剤を付加する開口部面積 (二酸化炭素を放射するものに限 る。)		開口部で消火剤の付加量を必要とする部分の開口面 積は、所定の面積以下であること。						部面積のに限	目視により確認する。	開口部で消火剤の付加量を必要とする部分の開口面 積は、所定の面積以下であること。
消火剤流出防止措置	目視により確認する。	扉等は、放出された消火剤が防護区画外に著しく流 出するおそれのない構造であること。		消火	剤 流	1 出	防止	措置	目視により確認する。	扉等は、放出された消火剤が防護区画外に著しく流 出するおそれのない構造であること。
開 ロ 部 の 位 置 (二酸化炭素を放射するものに限 る。)	目視により確認する。	開口部は、階段室、非常用エレベーターの乗降ロビー 等の場所に面して設けてないこと。		12.13	ロ 部 と炭素を		の 位 するも	<u>た</u> 置 のに限	目視により確認する。	開口部は、階段室、非常用エレベーターの乗降ロビー 等の場所に面して設けてないこと。
消火剤排出措置	目視により確認する。	放出した消火剤及び燃焼ガスを安全な場所へ排出するための措置がなされていること。		消	火 剤	排	出	措置	目視により確認する。	放出した消火剤及び燃焼ガスを安全な場所へ排出するための措置がなされていること。
圧 力 上 昇 防 止 措 置	目視により確認する。	窒素、IG55又はIG541を放射する全域放出方式の設備には当該区画の内圧力の上昇を防止するための措置がなされていること。		圧力	〕 上	昇 防	5 止	措置	目視により確認する。	窒素、IG55又はIG541を放射する全域放出方式の設備には当該区画の内圧力の上昇を防止するための措置がなされていること。
防護区画に隣接する部分の保安措置 (二酸化炭素を放射するも) 放出表示灯	目視及び着工届等によ り確認する。	a 設定範囲が、適正であること。 b 流入した消火剤を安全な場所へ排出するための措置がなされていること。 設置場所が適正であり、文字の不鮮明な部分がないこと。			部分の	消火		出措置	目視及び着工届等により確認する。	a 設定範囲が、適正であること。 b 流入した消火剤を安全な場所へ排出するための措置がなされていること。 設置場所が適正であり、文字の不鮮明な部分がないこと。
のに限る。) 警報装置 常用電源	目視により確認する。	設置場所が適正であり、確実に取り付けてあること。 a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。	電	の に li 常	限る。) 用		報電	装 置源	目視により確認する。	設置場所が適正であり、確実に取り付けてあること。 a 専用の回路となっていること。 b 電源の容量が適正であること。
非常電源の種別	目視により確認する。	自家発電設備、蓄電池設備又は燃料電池設備である こと。	源	非(常電	源	0	種別	目視により確認する。	自家発電設備、蓄電池設備又は燃料電池設備である こと。
設 置 位 置		ホース接続口までの水平距離が 15m 以下となるように設けてあること。	ノズル	設	置		位	置		ホース接続口までの水平距離が 15m 以下となるように設けてあること。
構造・性能	目視により確認する。	ホース、ノズル、ノズル開閉弁及びホースリールは、 消防庁長官が定める基準に適合したものであること、 又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認 定機関の認定を受け、その表示が貼付されているこ と。	・ホース等	構	造		性	能	目視により確認する。	ホース、ノズル、ノズル開閉弁及びホースリールは、消防庁長官が定める基準に適合したものであること、 又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認 定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
表示灯・標識		a 設置位置が、適正であること。 b 赤色の灯火及び移動式の不活性ガス消火設備である旨を表示した標識が、適正に設けられていること。		表	示	T	• 杉	票 識		a 設置位置が、適正であること。 b 赤色の灯火及び移動式の不活性ガス消火設備である旨を表示した標識が、適正に設けられていること。
震 措 置	目視により確認する。	貯蔵容器等、加圧ガス容器、配管及び非常電源には、 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置さ れていること。	耐	t	震		措	置	目視により確認する。	貯蔵容器等、加圧ガス容器、配管及び非常電源には、 地震動により、変形、損傷等が生じないように措置さ れていること。

イ 機能試験

イ 機能試験

				改正征											改	正前								
	試	験 項 目	試	験 方	法	合 否	\mathcal{O}	判 定	基準		試	騎	東 頂 目	試	験	方	法	合 否		Ø	判	定	基	準
作動試		AND回路制御機能作 動状況(二酸化炭素を放 射するものに限る。)	ス容器か動装置若り	ら取り外1 しくは制御 1動起動装 器等を作動 動状況を確	『盤を操作 置にあっ 動させ、こ 宦認する。	二酸化炭 は、作動時	炭素を消り 限は 20 秒	火剤とする 少以上で、そ	<u>動すること。</u> ものにあって その他の消火剤	作			[新 設]	ス容器し、ス容器し、ス容器になっては原の	弁開放装 計 計 計 は 自動 は 対 計 は 対 に は に は に は り に り に り り に り り り り り り り	外 制御装置 ・作動る を確認	、手動起 とを操作 はなせ、ことなる。 なまままます。 またまままます。 またまままます。 またまままます。 またままままます。 またまままます。 またまままます。 またままままます。 またままままままままままままままままままままままままままままままままままま	<u>【新設】</u> 二酸化炭 は、作動時	持限に	は 20 秒	以上で	、その	他の消失	火
験		遅 延 時 間	するもの! び手動に こと。 (遅延時 動式起動!	こあっては 切り替えて 間の作動F 装置の点検	は、自動及 ご試験する 時限は、手 食方法によ	るのに必要値の範囲内 注:装置を 開放装置を	であるこれであるこ を作動させまないかします。 でなり外します。	の時間で、 と。 せるときは、 て行うこと		歌 験		j	屋 延 時 間	するも び手動 こと。 動式起	のにあっ」に切り替 近時間の代 動装置の	て え て 調 時 原 点 た	自動及 式験する 限は、手 気法によ	剤を用いる するのに必 定値の範囲 注:装置 開放装置を 遅延装置	必要な 関内で を作 と取り	な最少限 であるこ 動させ 0 外して	艮の時間 こと。 るとき <i>に</i> て行うこ]で、設 は、必す こと。	計時の記	設弁
		<u>緊急停止装置</u> 作動状況	り行い、 後、容器 での時間を	单開放装置	ボタン操作 置の作動ま ら。)	ッチを操作 容器弁又は	ミした場合 は放出弁が	、 <mark>緊急停止</mark> 開放しなV	装置が作動し、			<u> </u>	<u>⊧常停止機能</u> 作動状況	² 後、容	、放出用 器弁開放 間を測定	装置の)作動ま	イッチを操 容器弁又は 放出用ス	操作し は放出	した場合 出弁が開	î 放しな	こいこと	0	.>
		音響警報先行作動状況				置を作動操 ものである	作した後	でなければ	ば操作できない			Ŧ	音響警報先行作動状況	2				置を作動類いものであ	操作 bるこ	した後 こと。	でなけ	れば操	作できれ	な
	制御装置試験	自動・手動切替作動状況				は、カギ等と。	により確	実に行える	つであり、切替 るものであるこ 		制御装置試験		自動・手動切替作動状況					切替スイは、カギ等と。	によ	い確実	に行え	るもの	である。	
		短絡試験	の操試を1)を認 用状 各導作、信は線動地管箱用る放短す放信況 系管箱放号放を状しをの電こ出絡る出号を 統章の出線出1況でした。 は、	雅入原と冠く 起象器 ご雅音起 弁線をい脱出を。動せ 動を認 と脱響動電開ご確るし力用 信、 信短す にし警信源放と認電、端い 号作 号絡る 貯、警号線装にす源帯子で 緘動 緘さ 横串報緘及置地る縛	で、なけ、など、 て、 なりでは、 で、 なりで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ないで、 ない	b 起し、 起旨こ 動のる。	回路短絡 A いつ、音響 の、 の か か か か か か の か	の表示又は	路異常の旨を表 作動すること。 な起動回路異常 锋報器が作動す			> ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥ ≥	短絡試 短絡試 ※異常信号 試 地絡試 地絡試	の操試を1) 2) の操線信は線動地導作験す をす 用況 各導作、号放を状し管箱用るが短るが信を 系管策放翁出 1 次て	の電こ出絡。出号確、統を百出、弁線をい入源と起さ 起線認 ご離音動電開ごこる出を。動、 動短をす と脱響信線を認電力用 信作 信無る。にし警り線装にす源	、端い 号動 号各 一貯、逢号及置地る線制子て 線状 線せ 一蔵制報線び起絡た除値に次 と汚 とい 「容御起が容動さた除	即にて これ こ、 ド即!女どかさだ、盤おの 電を 表作 器盤動出器用せし、又い試 源確 示動 回又信停弁信、 、はて験 線認 灯状 りは号止又号作接	b 示 起 起	国路気 格表の おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おお	短絡又に の音響響を のし、か	は起動回表ができません。表では、表では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	可路異常 ストリン ス	あ あ こ と 動 回 路 が 作 に の に と	異動
	音 響 警 報 装置試験	起動装置による作動状況 警報鳴動状況	あっては、 作するこ 確認する。	手動起動とにより作	F動状況を	動により自 警報は、	目動的に警 手動起動 骨又は復旧	報を発する 装置若しく	くは制御盤のま を操作しない。	≡	音響警報置試験	 装	起動装置による作動状況 警報 鳴動 状況	し あって 作する 確認す	ことによる。	起動装 り作動	装置を操 が状況を	手動又は動により自 警報は、 常停止装置 り一定時間	動的 手動 手動	的に警報 加起動装 は復旧2	服を発す を置若し スイッヨ	トること ノくは制 チを操作	。 御盤の)非
		音量	あっては、の感知器の	、目動火災	報知設備	音量は、	防護区画		ての場所で明	Ĭ.		구	当	- あって	は、自動に器の作動	火災報	知設備	ゥー 音量は、 に確認でき	防部	護区画卢	内のす〜	べての場	湯所で明]瞭

	改正後				改正前	
音声警報装置作動状況	準じた試験方法により作動状 況を確認する。	注意音を鳴動させた後に音声による警報が 行えるものであること。		音声警報装置作動状況	準じた試験方法により作動状 況を確認する。	注意音を鳴動させた後に音声による警報が 行えるものであること。
自動警報作動状況	2	手動起動装置の非常停止用スイッチ又は制御盤等の復旧スイッチが操作されていた場合であっても、火災報知設備の感知器が作動した場合は、自動的に警報を発するものであること。		自動警報作動状況		手動起動装置の非常停止スイッチ又は制御盤等の復旧スイッチが操作されていた場合であっても、火災報知設備の感知器が作動した場合は、自動的に警報を発するものであること。
容器弁開放装置作動試影	起動用ガス容器弁開放装置を起動用ガス容器から取り外し、手動起動装置若しくは制御盤を操作し、又は自動起動装置にあっては感知器等を作動させ、これらの作動状況を確認する。この場合、自動起動装置を有するものにあっては、自動及び手動に切り替えて試験すること。	すること。	容器弁	開放装置作動試験	起動用ガス容器弁開放装置を起動用ガス容器から取り外し、手動起動装置若しくは制御盤を操作し、又は自動起動装置にあっては感知器等を作動させ、これらの作動状況を確認する。この場合、自動起動装置を有するものにあり替えて試験すること。	
選択弁作動試影	各系統ごとに貯蔵容器回りの導管を離脱し、電気式のものにあっては起動装置を操作することにより、ガス圧式のものにあっては試験用のガスを用いて、それぞれ作動状況を確認する。	ک. عام کا	選 択	弁 作 動 試 駿	各系統ごとに貯蔵容器回り の導管を離脱し、電気式のも のにあっては起動装置を操作 することにより、ガス圧式の ものにあっては試験用のガス を用いて、それぞれ作動状況 を確認する。	自動及び手動による作動が確実であること。
(二酸化炭素を放射するものに降		旨の点滅又は点灯の表示がされること。なお、 表示が点灯の場合は、音響警報器が作動する		弁 作 動 試 験 炭素を放射するものに限る。)		旨の点滅又は点灯の表示がされること。なお、 表示が点灯の場合は、音響警報器が作動する
消火剤排出試験	当該排出装置の起動操作をする。	排出装置が正常に作動すること。	消火	剤 排 出 試 駿	当該排出装置の起動操作をする。	排出装置が正常に作動すること。
作動状态 附属装置連動試験 復旧操作 状	動装置を操作することにより、ガス圧式のものにあって は試験用のガスを用いてるね	防護区画外から復旧操作が容易に行えること。	附属装	置連動試験 復旧操作状 次	動装置を操作することにより、ガス圧式のものにあっては試験用のガスを用いてそれ	防護区画外から復旧操作が容易に行えること。
	示灯の点灯状況を確認する。	灯が確実に点灯又は点滅すること。	放 出		示灯の点灯状況を確認する。	灯が確実に点灯又は点滅すること。
防護区画に隣接する部分の保安措置試験(二酸化炭素を放射するものに限る。) 出状 海		٤.	の保安措	に隣接する部分 置試験(二酸化炭 対するものに限 。) 出 状 況		自然排気以外のものは、機能が正常であること。

		改正後		
	放出表示灯作動状況	圧力スイッチ等を、手動で 作動させるか又は制御盤内 の、表示回路の端子を短絡さ せるなどにより確認する。	正常に点灯すること。	
	警報装置作動状況	感知器又は手動起動装置 の警報操作を行い、鳴動確認 する。		
	始動状況電 流	作して貯蔵容器に取り付け られている温度計、圧力計等	電動機の運転時における電流値は、規定以 内であること。	
自動冷凍機試験	温度·圧力値	により、自動冷凍機の起動及 び停止時の作動状況の確認 並びに電流値及び温度又は 圧力の測定を行う。	電動機の起動及び停止時における温度又は 圧力は、規定値以内であること。	

備考 ※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の制御盤の基準」(平成 13 年消防庁告示第 38 号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ 総合試験

	試 翳	項	目		試	験	方	法	合	否	0	判	定	基	準
		選択弁作動	状況·放出系	路	操作して記通気の状況する。	式験用 兄、各	ガスの放部の状況	等を確認	l,	噴射へ より放	ッドか	ら放出	された	[™] 確実に □試験用 いもので	のガ
総		通 気	状	況	う防護区画	画の消火	火剤貯蔵			験用の こと。	ガスの	放出に	より通	通気が確	実で
合		気 密	状	況	相当の量ものにあっ	っては	消火剤則	"蔵量 1kg		合管、の洩れ			管部及	なびバル	ブ類
作	全域放出方式又は局所	区画別貯蔵	 家容器開放	数数	当たり又に -541を放り 火剤貯蔵量 の表により	射する 計 1m ³	ものにあ 当たりの	っては消 量を下記	する		あって	は、規	定の数	が 対の貯蔵	
動	放出方式	音響警報場	表置作動状	沈況					音	響警報	装置の	鳴動が	確実で	ぎあるこ	と。
試		放出表示	灯点灯状	沈	灯 風谷 福	5 本を	超えない	こととす		該区画 するこ		る放出	表示灯	「が点灯	又は
験		附属装置	作動状	沈	ることがで 貯蔵容器を は、5本を 自動閉鎖 は、個々に 二酸化炭素 IG-55	を用い 超えた 装置が 確認す	て試験を ないこと。 ばガス圧 けること: 窒素	行う場合 ただし、 式の場合 ができる。						を置の作っること。	
	移動式	移動式	作動状	況		試験月 てごと ない 本 ない 本 ない 本 ない 本 ない ここれ ない こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう はい かいしゅう はい	月ガス(窒 ものと) に任意の 同一仕様 用いて行 を ト 5 個	素 ハユの試 の		ース及れがなり			部から	試験用	ガス

	放出表示 灯作動状		正常に点灯すること。
	警報装置作動状況		それぞれの防護区画の警報系統に誤りがなく、音量は、当該部分のすべての場所で明瞭 に確認できるものであること。
	始動状況	自動冷凍機の電動機を操作	始動及び回転が円滑であること。
	電 流	(の 温及可、 圧力可 守によ	電動機の運転時における電流値は、規定以 内であること。
自動冷凍機試験	温度・圧力値	り、自動冷凍機の起動及び停止時の作動状況の確認並びに 電流値及び温度又は圧力の測 定を行う。	電動機の起動及び停止時における温度又は 圧力は、規定値以内であること。

改正前

備考 ※印の試験は、「不活性ガス消火設備等の制御盤の基準」(平成 13 年消防庁告示第 38 号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

ウ総合試験

ウ	総合試験					1				ı						
	試 馬		項	目		試	験	方	法	合	否	\mathcal{O}	判	定	基	準
		選択弁	产作動場	犬況・放出	系路	操作して	試験用力	ブスの放	型動装置を 対出により 記等を確認	し、嗄	護区画 動へッ り放出	ドから	放出さ	れた詩	式験用∅	りガフ
総		通	気	状	況	う防護区	画の消火	〈剤貯蔵	は試験を行 量の10%		験用の こと。	ガスの	放出に	より通	通気が確	催実で
合		気	密	状	況	ものにあ	っては消	火剤	·放射する 庁蔵量 1kg 5又はIG		合管、導 洩れが			常部及で	ババル フ	ブ類カ
作	全域放出方 式又は局所		別貯蔵	容器開	放数	-541 を放 火剤貯蔵	対するも 量 1m³ 当	らのに も たり <i>の</i>) つっては消)量を下記)窒素又は	する	蔵容器 ものにる 装置が(あってに	は、規定	この数の		
動	放出方式	音響	警報装	置作動	状況				用いる。た	音	響警報	装置の	鳥動が	確実で	あるこ	と。
試		放出	表示	灯点灯:	状況	貯蔵容器	5 本を走	型えなV	ととす いこととす	-	該区画するこ		る放出	表示灯	「が点灯	丁又に
験		附属	装置	等 作動;	状況	貯蔵容器 は、5本 自動閉鎖 は、個々	を用いて を超えな 負装置が	て試験を いこス圧 ること 室素	設置消火剤 と行う場合 。ただし、 式の場合 ができる。 100ℓ 日 100ℓ		属装置、 止等がる				動、換多	話装置
	移動式	移動	力 式 1	作動 ∜	犬 況	気)を用い ト 5 個り で、貯蔵 ガス容器 消火剤貯	いて行う 以内ごとに な容器と同 ・1 本を用 ・高容器を ・ ユニッ	ものと こ任意の 引一仕様 目いて行 に ト 5 個	圏素 し、ユニット はニット はニット ままれる できまれる いった ままま ままま ままま ままま こうしょう はい かいしょう はい かいしゅう はい かいしゅう はい かいしゅう はい かいしゅう はい かいしゅう はいしょう はい はいしょう はいしょう はい はい はい はい はい はいしょう はいしょう はいしょう はい	の洩	一ス及いれがない			部から	就験用	月 <i>ガン</i>